

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 清願寺ダム管理費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 05 農林水産業費	項 01 農業費	目 18 清願寺ダム管理費
			担当	建設課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる就業空間の構築	②
	分野別計画	ゆとりと魅力ある農業・農村をめざして	
	施策	高齢化する農村社会の再生	

1 PLAN（計画）

事業対象（誰が・何が）	事業の意図、目的
1 受益者・住民	1 農業用水供給（かんがい排水）事業・免田川責任放流事業
2 清願寺ダム防災事業を実施	2 清願寺ダムに堆積した土砂を搬出し、防災時の貯水容量の確保
3	3
事務事業の概要（業務構成）	
1 農業用水供給（かんがい排水）事業・免田川責任放流事業	維持管理業務
2 清願寺ダムに堆積した土砂を搬出し、防災時の貯水容量の確保	防災ダム事業
3	
義務・定型業務（意図・目的の設定が困難なもの）	

2 DO（実施）

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
維持管理業務費（決算額）	千円	16,459	16,523	16,192	24,527	66.0%	15,751
防災ダム事業 （土砂対策検討委員会）	回	2	2	2	2	100.0%	2

番号	業務の名称 （●=実施計画業務）	活動指標・事業費（千円）						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	維持管理業務 ●	維持管理業務	式	1	1	1	1	現状維持	
		事業費	千円	10,566	9,637	10,428	10,838		
2	防災ダム事業 ●	事業費負担金	式	1	1	1	1	現状維持	
		事業費	千円	13,200	1,200	4,200	4,550		
3									
		事業費	千円						
4									
		事業費	千円						
5									
		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）A				23,766	10,837	14,628	15,388		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.70	0.71	0.57	0.46		
		人件費（千円）B		5,506	5,570	4,617	3,658		
総事業費（千円）A+B				29,272	16,407	19,245	19,046		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		7,415	7,282	7,265	7,532		
		分担金							
		地方債		12,000		3,700	1,600		
		その他特定財源							
一般財源				9,857	9,125	8,280	9,914		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	農業用水供給（かんがい排水）事業・免田川責任放流事業	—義務・定型業務
	2	清願寺ダムに堆積した土砂を搬出し、防災時の貯水容量の確保	—義務・定型業務
	3		
<説明>			
①施設の維持管理に必要な保守点検等は予定どおり実施できた。 ②堆積土砂の浚渫が計画どおり完了した。			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明>		
①管理協定書・委託契約書を結び県から委託を受け町が管理している。維持管理を行う中で改修項目の対応について県と協議を進め、県営事業での改修を要望している。 ②県営事業のため県が工事を実施している。			

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明（理由等）	
1	維持管理業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				県と管理協定及び委託契約を締結し町が管理を行っていることから現行どおり実施する必要がある。	
2	防災ダム事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				豪雨時の貯水機能を維持させるための浚渫を行うなど防災関連事業に対し県で事業を行っていただいていることから現行どおり実施する必要がある。	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	①維持管理業務は継続して行う必要がある。 ②令和2年7月豪雨での堆積土砂の浚渫に多大な費用を要するが、災害復旧事業での実施が予定されており激甚指定を受けたため、負担の軽減が見込まれる。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 土木総務費	(細別) 住宅・建築物安全ストック形成事業	番号	1
会計	一般会計	款 07 土木費	項 01 土木管理費	目 01 土木総務費
			担当	建設課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	ゆとりある住宅・住環境の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 町内の住宅及び建築物の所有者	1 耐震化への取組を促すとともに補助金を交付する。
2 町内の住宅及び建築物の所有者	2 アスベスト含有調査への取組を促すとともに補助金を交付する。
3 町内の住宅及び建築物の所有者	3 CB塀等の安全確保のため補助金を交付する。
事務事業の概要 (業務構成)	
1 耐震化への取組を促すとともに補助金を交付する。	耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事、耐震改修工事 (総合支援メニュー)
2 アスベスト含有調査への取組を促すとともに補助金を交付する。	アスベスト含有調査 (R3年度より休止)
3 CB塀等の安全確保のため補助金を交付する。	CB塀等の耐震化
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
耐震診断	件	0	2	5	1	500.0%	10
耐震改修設計	件	0	0	0	1	0.0%	1
耐震改修工事	件	0	0	0	1	0.0%	1
耐震改修工事 (総合支援メニュー)	件	0	0	0	1	0.0%	7
アスベスト含有調査	件		0	0	1	0.0%	休止
コンクリートブロック塀等耐震化	件		0	0	1	0.0%	1

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	耐震診断 ●	耐震診断	件	0	2	5	10	現状維持	
		事業費	千円	0	136	400	900		
2	耐震改修設計 ●	耐震改修設計	件	0	0	0	1	現状維持	
		事業費	千円	0	0	0	200		
3	耐震改修工事 ●	耐震改修工事	件	0	0	0	1	現状維持	
		事業費	千円	0	0	0	600		
4	耐震改修工事 (総合支援メニュー) ●	耐震改修工事 (総合支援メニュー)	件	0	0	0	7	現状維持	
		事業費	千円		0	0	11,707		
5	アスベスト含有調査 ●	CB塀等耐震化			0	0	0	休止	
		事業費	千円		0	0	0		
6	コンクリートブロック塀等耐震化 ●	CB塀等耐震化			0	0	2	現状維持	
		事業費	千円		0	0	664		
直接事業費の合計 (千円) A				0	136	400	14,071		
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.23	0.28	0.23	0.18		
		人件費 (千円) B		1,809	2,197	1,863	1,431		
総事業費 (千円) A+B				1,809	2,333	2,263	15,502		
財源内訳		国庫支出金				200	4,520		
		県支出金					4,568		
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源							
		一般財源				1,809	2,333	2,063	6,414

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	耐震化への取組を促すとともに補助金を交付する。	△目標とする成果が得られていない
	2	アスベスト含有調査への取組を促すとともに補助金を交付する。	△目標とする成果が得られていない
	3	CB塀等の安全確保のため補助金を交付する。	△目標とする成果が得られていない
	<説明> 広報や対象者へのダイレクトメールを実施したことで問合せ件数が増加しているが、耐震診断費用には個人負担が必要となるため、申込件数が少ない状況にある。また、アスベスト含有調査事業については、申請実績がなく今後の見込みが不明なため、休止する。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 社会資本整備総合交付金により事業を実施しているため、町が関与するのは適切である。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	耐震診断	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				耐震化への関心が強くなっており、事業実施は必要である。	
2	耐震改修設計	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				耐震化への関心が強くなっており、事業実施は必要である。	
3	耐震改修工事	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				耐震化への関心が強くなっており、事業実施は必要である。	
4	耐震改修工事（総合支援メニュー）	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				耐震化への関心が強くなっており、事業実施は必要である。	
5	アスベスト含有調査	⑦現状維持	休止	実施時期	
				申請がないため休止する。	
6	コンクリートブロック塀等耐震化	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				耐震化への関心が強くなっており、事業実施は必要である。	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	現状維持	耐震診断を必要とする対象物件を調査し所有者へ周知したことで、問い合わせが増加し耐震化への関心が促されており、引き続き耐震化の促進に努める。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 住民協働による環境整備資材等支給事業 (細別)	番号	1
会計	一般会計 款 07 土木費	項	01 土木管理費
		目	02 環境整備資材等支給事業
		担当	建設課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	快適な交通体系、河川環境の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 町民	1 地域の環境課題を共同作業により解決することで、活動を通しての地域の和と絆を構築する。
2	2
3	3

事務事業の概要	(業務構成)
1 地域の環境課題を共同作業により解決することで、活動を通しての地域の和と絆を構築する。	住民協働による環境整備資材等支給事業
2	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
環境整備取り組み件数	件	17	18	18	15	120.0%	15

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
		1	住民協働による環境整備資材等支給事業 ●	環境整備取り組み件数	件	17	18	
		事業費	千円	6,743	11,769	13,795	10,000	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				6,743	11,769	13,795	10,000	
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.47	0.47	0.47	0.46	
		人件費 (千円) B		3,697	3,688	3,807	3,658	
総事業費 (千円) A+B				10,440	15,457	17,602	13,658	
財 源 内 訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源		4,500	4,500	13,000	5,000	
		一般財源		5,940	10,957	4,602	8,658	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	地域の環境課題を共同作業により解決することで、活動を通しての地域の和と絆を構築する。	○概ね目標の成果が得られた
	2		
	3		
	<説明> 地域の環境課題に住民がまとまって取り組まれることで解決につながっている。事業を実施される区にも偏りがあるため、今後も多くの住民の方の協力を得ながら環境改善の取り組みとしていきたい。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 生活環境の改善において、今後予想される厳しい財政状況や職員数の減少に対応するためには、住民の積極的な地域活動参加が不可欠であり、本事業により推進することが有効な手段である。あさぎり町地域活性化交付金事業と相乗的な効果が得られるよう事業を推進する。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	住民協働による環境整備 資材等支給事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				今後の財政状況や職員数の減少に対応するため、地域住民参加による事業の推進は有効な手段である。受付期間を設ける等、予算を超えた場合の方策を検討中。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	地域での環境課題解決へ向けた活動は今後も必要であり、引き続き生活環境の改善のために継続する。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 道路橋りょう総務費	(細別)		番号	1
会計	一般会計	款 07 土木費	項 02 道路橋りょう費	目 01 道路橋りょう総務費	担当 建設課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	快適な交通体系、河川環境の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象（誰が・何が）	事業の意図、目的
1 町道 2 熊本県、各種期成会 3	1 現在の道路状況を台帳に整備し、道路の正確な管理を実施する。 2 国県道の改良等の整備促進を図る。 3
事務事業の概要	(業務構成)
1 現在の道路状況を台帳に整備し、道路の正確な管理を実施する	道路台帳整備業務
2 国県道の改良等の整備促進を図る。	県工事負担金、期成会等業務
3	
義務・定型業務（意図・目的の設定が困難なもの）	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
台帳補正路線延長	m	7,463	7,130	2,696	2,696	100.0%	5,113
県工事負担金工事箇所	箇所	1	3	1	3	33.3%	3

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	道路台帳整備事業 ●	台帳補正業務委託	件	1	1	1	1	現状維持	
		事業費	千円	6,148	3,401	2,307	4,670		
2	県工事負担金 ●	単県工事要望	箇所	23	22	22	21	現状維持	
		事業費	千円	1,500	4,552	1,791	4,875		
3	期成会等業務	要望活動	回	2	2	2	2	現状維持	
		事業費	千円	292	161	144	222		
4			事業費	千円					
5			事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				7,940	8,114	4,242	9,767		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.47	0.47	0.47	0.47		
		人件費(千円) B		3,697	3,688	3,807	3,737		
総事業費(千円) A+B				11,637	11,802	8,049	13,504		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源							
		一般財源			11,637	11,802	8,049	13,504	

3 CHECK (評価)

	項 目	判 定
事務事業 の成果	1 現在の道路状況を台帳に整備し、道路の正確な管理を実施する。	○概ね目標の成果が得られた
	2 国県道の改良等の整備促進を図る。	○概ね目標の成果が得られた
	3	
	<説明> 前年度に施工が完了した区間について、道路台帳調書及び図面の修正を行い台帳の更新に至った。国道及び県道の改良や側溝整備等の要整備区間について整備が進みつつある。	
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> 道路法により道路管理者である町に台帳管理が義務づけられており、交付税算定の基礎数値にも影響する。また、町道管理を実施していく上で台帳整備は必要である。 県工事負担金については、国・県道整備事業費の15%の定率となっている。 期成会等の負担金については、一定の負担割合をもって算定されている。各期成会等の事業内容は要望活動が主であり、沿線自治体の意気込みを示すことが事業の成果につながるものである。	

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	道路台帳整備事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				道路整備工事の実施に伴い台帳整備は必要であるため。	
2	県工事負担金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				国県道の整備促進に向け必要であるため。	
3	期成会等業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				国県道の整備促進に向け必要な業務であるため。	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	現状維持	道路台帳の整備は、道路整備工事の実施に伴い必要となることから継続して行う。また、県工事および期成会等の負担金については、国県道の整備促進に向けて必要である。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 道路維持費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款07 土木費	項02 道路橋りょう費	目02 道路維持費
			担当	建設課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	快適な交通体系、河川環境の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 道路利用者	1 歩行者や車両が安全に通行するための町道補修・改修、舗装修繕、側溝修繕・改修。
2	2 老朽化する舗装、法面及び道路付属物の修繕を計画的に行うことでコスト削減、道路利用者の安全確保を行う。
3	3 急速に老朽化の増大が見込まれる橋梁の修繕・架け替えに要する経費の平準化及びコスト削減を図る。

事務事業の概要	（業務構成）
1 歩行者や車両が安全に通行するための町道補修・改修、舗装修繕、側溝修繕・改修。	道路維持工事、道路維持修繕、道路維持管理、交通安全対策、自転車道整備
2 老朽化する舗装、法面及び道路付属物の修繕を計画的に行うことでコスト削減、道路利用者の安全確保を行う。	道路ストック整備、法面改良
3 急速に老朽化の増大が見込まれる橋梁の修繕・架け替えに要する経費の平準化及びコスト削減を図る。	橋梁長寿命化
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
道路管理	路線	707	707	707	707	100.0%	707
舗装補修	m	6,455	2,072	3,515	2,430	144.7%	1,600
橋梁補修	橋	5	2	1	1	100.0%	3
橋梁補修・架替状況	橋	26	28	29	29	100.0%	32 総合計画42橋

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	道路維持工事 ●	道路維持工事	件	11	8	14	10	現状維持
		事業費	千円	21,195	32,915	48,322	42,700	
2	道路維持修繕 ●	道路維持修繕	箇所	28	37	37	37	現状維持
		事業費	千円	9,190	9,194	15,315	6,500	
3	道路維持管理 ●	道路維持管理	路線	707	707	707	707	現状維持
		事業費	千円	63,089	58,763	57,173	70,079	
4	道路ストック整備 ●	舗装補修工事	m	6,455	2,072	3,515	1,600	現状維持
		事業費	千円	255,790	63,042	127,332	95,000	
5	橋梁長寿命化 ●	橋梁補修工事	橋	5	2	2	3	現状維持
		事業費	千円	94,512	73,574	52,237	47,400	
6	交通安全対策 ●	安全対策工事	箇所				4	現状維持
		事業費	千円				30,000	
7	自転車道整備 ●	自転車道整備工事	m				800	現状維持
		事業費	千円				20,000	
8	法面改良 ●	法面改良工事	箇所				測量設計5箇所	現状維持
		事業費	千円				10,001	
直接事業費の合計 (千円) A				443,776	237,488	300,379	321,680	/
職員人件費等		業務量 (人工数)		3.25	3.03	2.88	2.67	
		人件費 (千円) B		25,561	23,773	23,327	21,232	
総事業費 (千円) A+B				469,337	261,261	323,706	342,912	
財源内訳		国庫支出金		56,074	30,960	31,677	120,507	
		県支出金						
		分担金						
		地方債		277,400	98,800	91,800	93,900	
		その他特定財源						
		一般財源		135,863	131,501	200,229	128,505	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	歩行者や車両が安全に通行するための町道補修・改修、舗装修繕、側溝修繕・改修。	○概ね目標の成果が得られた
	2	老朽化する舗装、法面及び道路付属物の修繕を計画的に行うことでコスト縮減、道路利用者の安全確保を行う。	○概ね目標の成果が得られた
	3	急速に老朽化の増大が見込まれる橋梁の修繕・架け替えに要する経費の平準化及びコスト縮減を図る。	○概ね目標の成果が得られた
	<説明> 道路維持全般については工事や修繕、除草など、町民が利用しやすいように道路維持管理を行い、道路通行における安全を確保することができた。 橋梁補修については、長寿命化修繕計画に基づき事業の進捗ができています。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 老朽化が著しい道路施設において、町民の安全を確保するために必要な事業であり、道路法第16条の規定により町に管理する義務があるため、継続して道路・橋梁の維持管理を行う必要がある。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	道路維持工事	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				歩行者や車両の安全な通行を確保するため維持工事は必要である。	
2	道路維持修繕	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				歩行者や車両の安全な通行を確保するため舗装修繕、側溝修繕は不可欠である。	
3	道路維持管理	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				歩行者や車両の安全に通行を確保するため、町道の除草作業等の道路維持管理は必要である。	
4	道路ストック整備	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				車両等の安全な通行を確保するため、老朽化する舗装の打換えを計画的に実施する必要がある。	
5	橋梁長寿命化	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				計画的に老朽化した橋梁を修繕することで長寿命化を図り、経費の平準化及びコスト縮減を行う。	
6	交通安全対策	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				近年、交通事故が多発しており、歩行者の安全確保に努める必要がある。	
7	自転車道整備	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				「自転車活用推進計画」に基づき、自転車の利用を増進するため自転車走行空間の整備を実施する必要がある。	
8	法面改良	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				老朽化する法面の修繕を行い、道路利用者の安全確保を行う必要がある。	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

	事業費	業務量	理 由
予算の方向性	前年並	拡大	老朽化した舗装路面や橋梁の補修を計画的に実施するとともに、通学路における安全性の確保や法面点検における危険個所の改良に取り組み、安全な通行の確保に努める。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 道路新設改良単独事業費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 07 土木費	項 02 道路橋りょう費	目 03 道路新設改良費
			担当	建設課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	快適な交通体系、河川環境の整備	

1 PLAN（計画）

事業対象（誰が・何が）	事業の意図、目的
1 道路利用者	1 安全で快適な生活環境を創出するために道路網を整備する。
2	2 幅員狭小箇所について短区間の改良を行い、道路利用者の安全確保を図る。
3	3
事務事業の概要	（業務構成）
1 安全で快適な生活環境を創出するために道路網を整備する。	道路改良事業、道路改良調査設計業務
2 幅員狭小箇所について短区間の改良を行い、道路利用者の安全確保を図る。	道路改良事業、道路改良調査設計業務
3	
義務・定型業務（意図・目的の設定が困難なもの）	

2 DO（実施）

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
改良整備延長	m	240	297	475	777	61.1%	389

番号	業務の名称 （●=実施計画業務）	活動指標・事業費（千円）						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	道路改良事業 ●	整備延長	m	240	297	475	389	現状維持	
		事業費	千円	35,160	58,360	59,014	99,808		
2	道路改良調査設計業務 ●	委託件数	件	6	3	3	1	現状維持	
		事業費	千円	12,870	781	3,432	1,000		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）A				48,030	59,141	62,446	100,808		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.91	1.07	0.91	1.25		
		人件費（千円）B		7,157	8,395	7,371	9,940		
総事業費（千円）A+B				55,187	67,536	69,817	110,748		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		分担金							
		地方債		45,000	51,300	67,200	96,100		
		その他特定財源							
一般財源				10,187	16,236	2,617	14,648		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	安全で快適な生活環境を創出するために道路網を整備する。	○概ね目標の成果が得られた
	2	幅員狭小箇所について短区間の改良を行い、道路利用者の安全確保を図る。	○概ね目標の成果が得られた
	3		
<説明> 江島田頭川線の改良工事に着手（L=156m）、高山総合グラウンドへのアクセス道路として早期完了を目指し進めていく。また、天神27号線の拡幅改良を完了し、天神9号線は令和3年度に完了予定。免田百太郎線が発注後に令和3年度に繰越となったことから、改良済み延長が目標整備延長に届かなかった。			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 町が管理する道路は、生活道路として地域住民には必要不可欠であり、住民のニーズに沿った道路改良の必要性が高い。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	道路改良事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				道路管理者として、地域住民のニーズにあった道路改良が必要である。	
2	道路改良調査設計業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				道路改良を行う上で必要な業務である。	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	江島田頭川線はスポーツ施設(高山運動公園)、薬師堂線は文化施設(薬師堂)へのアクセス道路としての利便性の向上を図ることで利用促進を目指すために、道路拡幅改良を進めていく。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 道路改良補助事業費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 07 土木費	項 02 道路橋りょう費	目 04 道路改良費
			担当	建設課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標 ① 幸せを感じる生活空間の構築	②
	分野別計画 快適な生活環境づくり	
	施策 快適な交通体系、河川環境の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 道路利用者	1 中学校統合に伴う通学路整備を実施し、安全安心な道路を整備する。
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 中学校統合に伴う通学路整備を実施し、安全安心な道路を整備する。	歩道整備事業、歩道整備調査設計業務 (堂ノ下線、黒田古町線、古町永才線、岡原免田線)
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
歩道整備延長	m	120	174	50	50	100.0%	150
歩道設置状況	km	42.330	42.504	42.554	42.554	100.0%	42.704 総合計画43km

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	歩道整備事業 ●	整備延長	m	120	174	50	150	現状維持	
		事業費	千円	27,821	44,565	17,900	65,503		
2	歩道整備調査設計業務 ●	業務件数	件	2	3	1	3	現状維持	
		事業費	千円	19,235	4,844	7,623	24,000		
3									
4									
5									
直接事業費の合計(千円) A				47,056	49,409	25,523	89,503	/	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.72	0.67	0.52	0.56		
		人件費(千円) B		5,663	5,257	4,212	4,453		
総事業費(千円) A+B				52,719	54,666	29,735	93,956		
財源内訳		国庫支出金		27,418	26,881	16,122	45,547		
		県支出金							
		分担金							
		地方債		18,400	20,600	8,800	41,000		
		その他特定財源							
一般財源				6,901	7,185	4,813	7,409		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	中学校統合に伴う通学路整備を実施し、安全安心な道路を整備する。	○概ね目標の成果が得られた
	2		
	3		
<説明> 歩道整備を実施することで、通学路の安全性の確保につながっている。			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 町が管理する道路について、通学路整備は児童・生徒の安全を確保するために必要不可欠な事業であり、歩道整備による安全対策が必要である。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	歩道整備事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				児童・生徒の安全を確保するために歩道整備による安全対策が必要である。	
2	歩道整備調査設計業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				歩道整備事業に必要な業務である。	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	現状維持	通学路として安心安全な道路整備を行うため、継続して歩道整備を進める。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 河川管理事業	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 07 土木費	項 03 河川費	目 01 河川総務費
			担当	建設課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標 ① 幸せを感じる生活空間の構築	②
	分野別計画 快適な生活環境づくり	
	施策 快適な交通体系、河川環境の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 1級河川及び準用河川	1 自然災害から町民を守る。
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 自然災害から町民を守る。	樋門等操作業務、河川管理業務、期成会業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
異常気象時等の対応	回	5	1	2	1	200.0%	1

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
		事業費		H30決算	R1決算	R2決算	R3見込	
1	樋門等操作業務 ●	樋門点検	回	17	17	17	17	現状維持
		事業費	千円	3,311	3,556	4,036	3,622	
2	河川管理業務 ●	県管理河川除草	箇所	11	10	10	40	現状維持
		事業費	千円	2,539	995	4,566	1,753	
3	期成会業務	要望活動	回	2	2	2	2	現状維持
		事業費	千円	102	94	92	89	
4	河川敷地籍更正業務	用地測量面積	ha			1.8		現状維持
		事業費	千円			7,370		
5			事業費	千円				
直接事業費の合計 (千円) A				5,952	4,645	16,064	5,464	
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.58	0.59	0.77	0.83	
		人件費 (千円) B		4,562	4,629	6,237	6,600	
総事業費 (千円) A+B				10,514	9,274	22,301	12,064	
財源内訳		国庫支出金		3,197	3,431	4,026	3,503	
		県支出金		960	750	750	750	
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
一般財源				6,357	5,093	17,525	7,811	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	自然災害から町民を守る。	○概ね目標の成果が得られた
	2		
	3		
	<説明> 予期せぬ自然災害に備えて、日常的に対応体制を整えておくことができる。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 町が非常時に備えて準備体制や河川環境の整備を行い、町民の生命・財産を守ることが必要である。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	樋門等操作業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				非常時に備えて体制を整えておく必要がある。	
2	河川管理業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				河川環境の整備に必要である。	
3	期成会業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				河川環境の整備に必要な業務である。	
4	河川敷地籍更正業務	⑦現状維持	その他	実施時期	
				令和2年度に測量業務委託は完了したが、引き続き登記事務を行っていく。	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	自然災害に対応する体制を維持するために継続する必要がある。 河川敷地籍更生業務において、令和3年度から廃止したが引き続き登記事務を行っていく。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 河川改修事業	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 07 土木費	項 03 河川費	目 02 河川改修費
			担当	建設課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せを感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	快適な交通体系、河川環境の整備	

1 PLAN（計画）

事業対象（誰が・何が）	事業の意図、目的
1 準用河川	1 水害を防止するために河川改修を行う。
2	2
3	3
事務事業の概要	（業務構成）
1 水害を防止するために河川改修を行う。	河川改修、河川浚渫
2	
3	
義務・定型業務（意図・目的の設定が困難なもの）	

2 DO（実施）

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
改修箇所数	箇所	5	3			2		
浚渫河川数	河川			2	8	25.0%	8	
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	河川改修 ●	改修箇所数	箇所	5	3		2	休止
		事業費	千円	20,005	9,673		9,000	
2	河川浚渫 ●	浚渫河川数	河川			2	8	現状維持
		事業費	千円			7,500	99,500	
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				20,005	9,673	7,500	108,500	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.28	0.23	0.21	0.30	
		人件費(千円) B		2,202	1,805	1,701	2,386	
総事業費(千円) A+B				22,207	11,478	9,201	110,886	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債					99,500	
		その他特定財源						
一般財源				22,207	11,478	9,201	11,386	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	水害を防止するために河川改修を行う。	△目標とする成果が得られていない
	2		
	3		
	<説明> 令和2年度中に浚渫を計画していたが、令和2年7月豪雨により計画を大きく変更し、8河川の浚渫を実施することとしたが、災害復旧対応等で業者の人材不足により年度内での事業完了が出来なかった。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 町管理河川における水害を防止するために、適正に整備を行う必要がある。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	河川改修	⑦現状維持	休止	実施時期	
				早急に改修する必要がないため。	
2	河川浚渫	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				豪雨により河川における越水被害を防止のため必要である。	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	現状維持	豪雨による堆積土砂の浚渫を実施し、溢水被害の防止を図る必要がある。R2からR3へ浚渫事業を繰り越したことにより事業費増となった。R4はR6までの計画に基づいた事業費に減額となる。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 砂防費	(細別)		番号	1
会計	一般会計	款 07 土木費	項 03 河川費	目 03 砂防費	担当 建設課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標 ① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画 快適な生活環境づくり	
	施策 快適な交通体系、河川環境の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 かけ地	1 かけ崩れ対策事業
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 かけ崩れ対策事業	災害関連地域防災がけ崩れ対策業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
かけ崩れ対策完了	箇所			0	1	0.0%	1

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	災害関連地域防災がけ崩れ対策業務	工事発注件数					1	休止	
		事業費	千円				23,500		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
直接事業費の合計 (千円) A				0	0	0	23,500		
職員人件費等		業務量 (人工数)					0.21		
		人件費 (千円) B		0	0	0	1,670		
総事業費 (千円) A+B				0	0	0	25,170		
財源内訳		国庫支出金					17,624		
		県支出金							
		分担金					1,762		
		地方債					3,800		
		その他特定財源							
一般財源				0	0	0	1,984		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	がけ崩れ対策事業	△目標とする成果が得られていない
	2		
	3		
<説明> 令和2年7月豪雨により、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業申請があり対策を講じるため地質調査、工法検討実施したが、想定以上の時間を要し、繰越事業となった。			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 届出により要件を満たした場合に国の事業採択を得た後、町が適正に事業を行う必要がある。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	災害関連地域防災がけ崩れ対策業務	⑦現状維持	休止	実施時期	
				令和3年度事業完了のため。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	縮小	令和3年度事業完了予定。(事業休止)

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 公園費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 07 土木費	項 04 公園費	目 01 公園費
			担当	建設課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標 ① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画 快適な生活環境づくり	
	施策 ゆとりある住宅・住環境の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 公園 (岡留、中島、向町)	1 公園が町民の憩いの場、癒しの場となること。
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 公園が町民の憩いの場、癒しの場となること。	公園管理業務、公園整備事業
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
公園利用者 (申請許可分)	人	4,789	4,020	2,282	4,000	57.1%	2,000

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	公園管理業務	●	遊具修繕	件	1	1	1	1	現状維持
			事業費	千円	1,774	1,391	4,019	1,387	
2	公園整備事業		整備工事	件	1	1			休止
			事業費	千円	740	33,528			
3				事業費	千円				
4				事業費	千円				
5				事業費	千円				
直接事業費の合計 (千円) A					2,514	34,919	4,019	1,387	
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.32	0.32	0.18	0.12		
		人件費 (千円) B		2,517	2,511	1,458	954		
総事業費 (千円) A+B					5,031	37,430	5,477	2,341	
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源				27,911			
		一般財源				5,031	9,519	5,477	2,341

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	公園が町民の憩いの場、癒しの場となること。	○概ね目標の成果が得られた
	2		
	3		
<説明> 成果指標の数値は、バーベキューや遠足等の占用的な利用申請分を計上しているが、他にも、休日の家族利用者や小中学生・近隣住民等、老若男女問わず多くの利用がある。 公園利用者（申請許可分）の目標には、新型コロナの影響により届かなかったが、管理としては概ね目標の成果が得られた。			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 幼児から老人まで幅広い年代に利用され、家族・仲間・職場・保育園・学校など様々な団体に利用される場となっている。また、近隣住民の方の憩いの場にもなっており非常に公共性の高い施設であり、利用者の安全確保や景観保持のために、町による維持管理が必要である。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	公園管理業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				利用者の安全確保や景観保持のために維持管理が必要である。	
2	公園整備事業	⑦現状維持	休止	実施時期	令和5年度より再開見込み
				おかどめ幸福駅を含めた一体的な整備を計画するにあたり、くま川鉄道の復旧に向けての動向や地域住民の意向を踏まえて整備方針を決定していく。	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	非常に公共性の高い施設であるため、公園内の安全確保や清掃整備により快適な利用環境を維持する必要がある。 今後は、誰もが安心・安全に利用でき地域の活性化にもつながるよう地域の要望を踏まえながら、公園の利用環境向上のため公園周辺の一帯的な整備を検討する。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 住宅管理費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 07 土木費	項 05 住宅費	目 01 住宅管理費
			担当	建設課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	ゆとりある住宅・住環境の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町営住宅	1 住宅に困窮する低所得者に低廉な家賃で賃貸し居住の安定を図る。
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 住宅に困窮する低所得者に低廉な家賃で賃貸し居住の安定を図る	住宅使用料徴収業務、住宅入居者募集業務、住宅維持管理（修繕等）業務
2	
3	
義務・定型業務（意図・目的の設定が困難なもの）	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
住宅入居率	%	96.1	94.8	95.0	98.0	96.9%	97
町営住宅の最低居住水準未達世帯	%	1.80	2.09	1.83	2.00	109.3%	2.00 総合計画2.0%

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	住宅使用料徴収業務	●	住宅使用料徴収率	%	97.5	96.2	99.7	97.0	現状維持
			事業費	千円	125	88	146	178	
2	住宅入居者募集業務	●	住宅入居者選考委員会	回	2	2	1	2	現状維持
			事業費	千円	47	32	22	44	
3	住宅維持管理（修繕等）業務	●	住宅管理人会議	回	1	1	1	1	現状維持
			事業費	千円	16,905	11,970	10,914	12,404	
4			事業費	千円					
5			事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A					17,077	12,090	11,082	12,626	
職員人件費等			業務量(人工数)		0.88	0.78	0.74	0.72	
			人件費(千円) B		6,921	6,120	5,994	5,725	
総事業費(千円) A+B					23,998	18,210	17,076	18,351	
財源内訳					国庫支出金				
					県支出金				
					分担金				
					地方債				
					その他特定財源	23,998	18,210	17,076	18,351
一般財源					0	0	0	0	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	住宅に困窮する低所得者に低廉な家賃で賃貸し居住の安定を図る。	○概ね目標の成果が得られた
	2		
	3		
<説明> 定期募集により、住宅困窮者の入居を受け入れたことで居住の確保ができた。 経年劣化による住宅設備等の故障など随時修繕等を実施した。 徴収体制の強化を図る必要がある。			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 低所得者及び住宅困窮者への住宅提供（確保）を行う上で、町営住宅管理者として当然すべき維持管理業務である。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明（理由等）	
1	住宅使用料徴収業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				住宅の利用者に対し使用料徴収業務が必要である。	
2	住宅入居者募集業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				住宅困窮者に対し住宅提供の情報を促す必要がある。	
3	住宅維持管理（修繕等）業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				管理者として経年劣化による住宅設備等の修繕等を行う義務がある。	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	住宅長寿命化計画に基づき屋根、外壁、流し台等の改修工事を実施しており、建物の構造部分における修繕は減少傾向にあるが、住宅の大部分が築20年を経過しており給排水設備などに不具合が生じ始めており、これらの修繕が今後も必要となってくる。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 住宅建設費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 07 土木費	項 05 住宅費	目 02 住宅建設費
			担当	建設課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	ゆとりある住宅・住環境の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 公営住宅	1 団地の長寿命化を図るとともに、居住性向上や福祉対応改善を行う。
2 老朽化した公営住宅	2 最低居住水準未達世帯の改善を図るとともに、長寿命化計画における適正管理戸数に合わせて整備を行う。
3 耐用年数を経過した公営住宅	3 空家を解体することで維持管理費の削減と併せて建替事業の推進を図る。
事務事業の概要 (業務構成)	
1 団地の長寿命化を図るとともに、居住性向上や福祉対応改善を行う。	住宅改修事業
2 最低居住水準未達世帯の改善を図るとともに、長寿命化計画における適正管理戸数に合わせて整備を行う。	住宅建替事業
3 空家を解体することで維持管理費の削減と併せて建替事業の推進を図る。	住宅解体事業
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	長寿命化計画見直し事業

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
住宅改修工事	戸	10	20	24	24	100.0%	18
住宅建替工事	戸	0	0	0	0	#DIV/0!	0
住宅解体工事	戸	0	1	2	2	100.0%	2

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	住宅改修工事 ●	改修戸数	戸	10	20	24	18	現状維持	
		事業費	千円	56,840	163,807	134,555	90,067		
2	住宅建替工事 ●		千円					休止	
3	住宅解体工事	解体戸数	戸		1	2	2	現状維持	
		事業費	千円		1,285	2,514	3,000		
4	長寿命化計画見直し事業	事業費	千円			4,818		休止	
5		事業費	千円						
直接事業費の合計 (千円) A				56,840	165,092	141,887	93,067		
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.81	0.91	0.88	0.74		
		人件費 (千円) B		6,371	7,140	7,128	5,884		
総事業費 (千円) A+B				63,211	172,232	149,015	98,951		
財源内訳		国庫支出金		11,226	17,353	18,944	3,910		
		県支出金							
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源							
一般財源				51,985	154,879	130,071	95,041		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	団地の長寿命化を図るとともに、居住性向上や福祉対応改善を行う。	○概ね目標の成果が得られた
	2	最低居住水準未達世帯の改善を図るとともに、長寿命化計画における適正管理戸数に合わせて整備を行う。	△目標とする成果が得られていない
	3	空家を解体することで維持管理費の削減と併せて建替事業の推進を図る。	△目標とする成果が得られていない
	<説明> 改修工事において、入居者との調整もスムーズにいき予定どおり完了できた。 建替工事は、建替予定団地内の住み替えを促しているがなかなか思うように進まないのが現状である。 耐用年数を経過した古い住宅について、空きが生じた時点で随時解体しているが、H30年度においては建替工事関連での住み替え交渉がうまくいかず解体工事が実施できなかった。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 長寿命化計画に基づき適正な住宅戸数を確保するために、社会資本整備総合交付金を活用しながら改修事業を実施する必要がある。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	住宅改修工事	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				長寿命化計画に基づき住宅の改修を行いコストの削減を図る。	
2	住宅建替工事	⑦現状維持	休止	実施時期	令和5年度から着手
				長寿命化計画により老朽化した住宅の建替え事業に着手する。	
3	住宅解体工事	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				長寿命化計画により老朽化した住宅を計画的に解体をする。	
4	長寿命化計画見直し事業	⑦現状維持	休止	実施時期	令和7年度計画見直し予定
				令和2年度に計画を見直した。	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	現状維持	長寿命化計画により改修工事を進めており、引き続き実施する。 令和4年度は平和住宅改修工事が増。 また、令和2年度において長寿命化計画の見直しを行っており、今後の住宅建替えや改修の計画を策定することで適正な住宅の維持管理を行っていく。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 公共土木施設災害復旧費	(細別)		番号	1
会計	一般会計	款 10 災害復旧	項 02 公共土木施設災害復旧費	目 01 公共土木施設災害復旧費	担当 建設課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	快適な交通体系、河川環境の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 町道、河川	1 被災した町道、河川の復旧
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 被災した町道、河川の復旧	公共土木施設災害復旧業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
被災町道の復旧完了	箇所	0	4	0	15	0.0%	15
被災河川の復旧完了	箇所	0	1	1	22	4.5%	21

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	公共土木施設災害復旧業務	工事発注件数	件	4	2	29	7	現状維持	
		事業費	千円	2,410	35,490	118,354	350,409		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
直接事業費の合計 (千円) A				2,410	35,490	118,354	350,409	/	
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.29	0.34	1.17	1.03		
		人件費 (千円) B		2,281	2,668	9,477	8,190		
総事業費 (千円) A+B				4,691	38,158	127,831	358,599		
財源内訳		国庫支出金			15,843	88,087	275,699		
		県支出金							
		分担金							
		地方債			600	8,000	24,600	68,700	
		その他特定財源							
一般財源				4,091	14,315	15,144	14,200		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	被災した町道、河川の復旧	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 町有施設の災害復旧であることから、町が実施する義務があるため。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	公共土木施設災害復旧業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				災害発生時の対応が必要である。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	現状維持	通年の予算計上。(査定、研修会旅費、歩掛などの費用のみ)